

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック
グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイ
2016年6月（第2 四半期）

2016年6月20日公表

CFO サーベイ日本チーム

（代表：加藤英明 名古屋大学教授）

1. サーベイの概要

グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、世界の CFO に対するアンケート調査であり、米国、アジア、欧州、ラテンアメリカ、アフリカの CFO（最高財務責任者・財務担当役員）を対象としている。これまで、連続 81 四半期（毎年 3 月・6 月・9 月・12 月）にわたって実施され、CFO に対する調査としては世界最長のサーベイ期間となっている。この調査では、世界の CFO の自国経済に対する見通しや自社の業績に対する見通しを調査している。調査結果は、世界の CFO が経済のどの要因に注目し、何を懸念しているのか、どのように経済状況を見ているかを知る上で重要な情報を提供している。

本調査は、世界的に著名なファイナンス研究者であるジョン・グラハム（John Graham、デューク大学 フェークワ・スクール・オブ・ビジネス、米国・ノースカロライナ州）が中心となり実施している。

2012 年 12 月より、日本もこのサーベイに参加した。それまでのサーベイの弱点として、経済大国である日本の CFO の認識が反映されていないということがあった。グラハム教授から協力の依頼を受けた名古屋大学、大阪大学、東京工業大学、神戸大学、明治大学に所属する研究者グループが、日本のサーベイを行うことになった。グラハム教授のグローバル・サーベイに加え、日本企業において関心の高いテーマも交えて、日本独自の調査を行っている。

今回（2016 年第 2 四半期）の調査期間は、2016 年 5 月 17 日～6 月 2 日であり、世界中で総計 1,225 名もの CFO から回答を得た（米国・カナダ 662 名、アジア 185 名（日本の CFO32 名を含む）、欧州 130 名、ラテンアメリカ 135 名、アフリカ 113 名）。

2. 楽観度に対する国際的調査結果

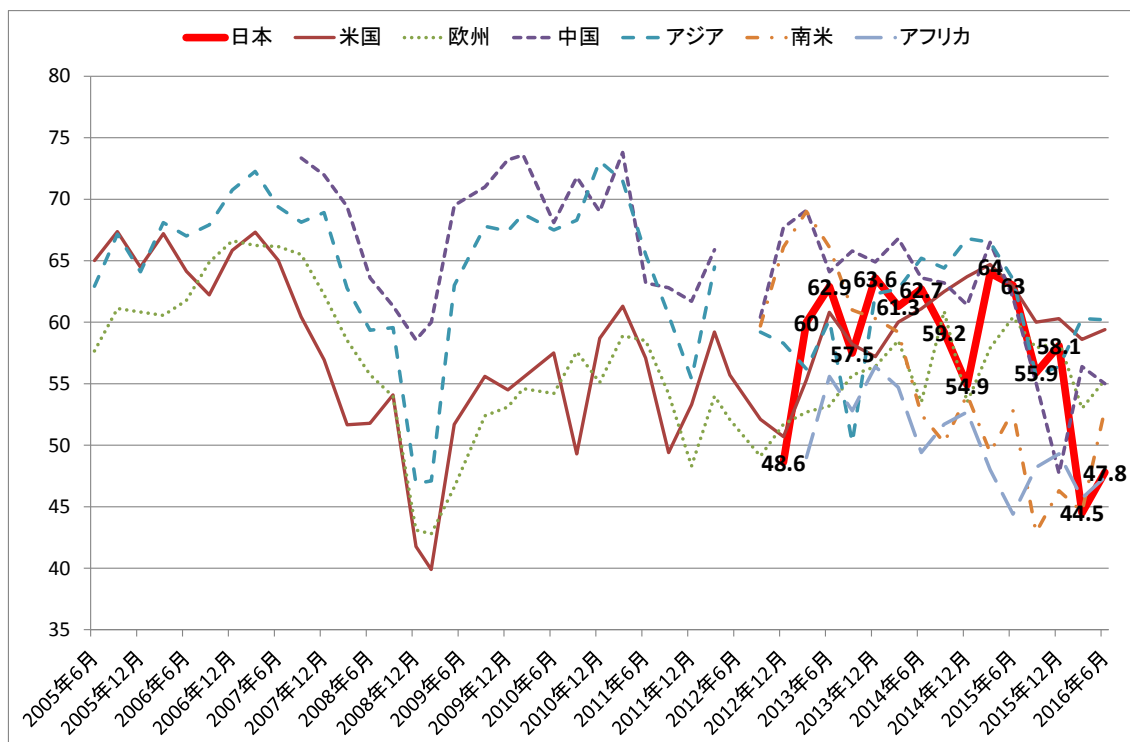
図表1は、2016年第2四半期における世界のCFOの楽観度指数を表している。図表2、図表3は、世界のCFOの自国経済と自社に対する楽観度指数の推移をそれぞれ表している。

図表1 世界のCFOの楽観度指数

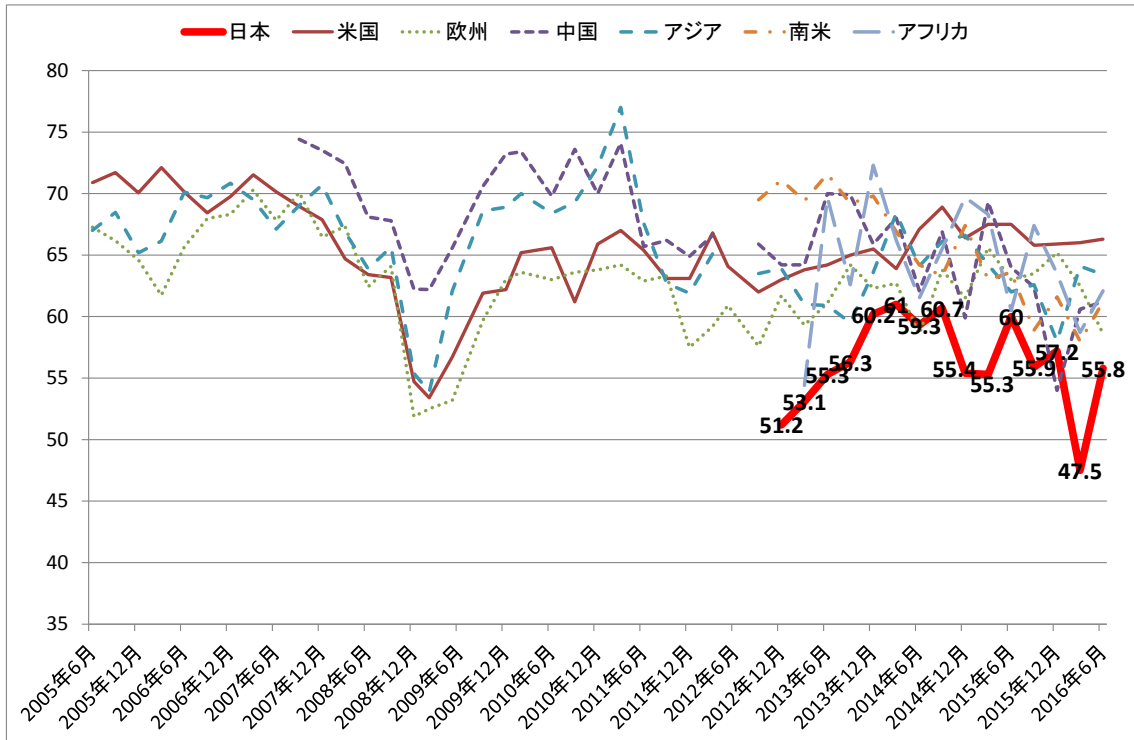
	自国経済		自社	
	楽観度	前期からの増減値	楽観度	前期からの増減値
日本	47.8	3.3	55.8	8.3
米国	59.4	0.8	66.3	0.3
欧州	55.3	2.3	58.6	-3.9
中国	55.0	-1.4	61.2	0.6
アジア(日本・中国を除く)	60.2	-0.1	63.4	-0.7
南米	52.9	8.3	61.2	3.2
アフリカ	47.4	1.7	62.1	3.4

楽観度指数：回答者の楽観度（0から100で評価。100が最も楽観的）の平均値

図表2 世界のCFOの自国経済に対する楽観度指数



図表3 世界の CFO の自社に対する楽観度指数

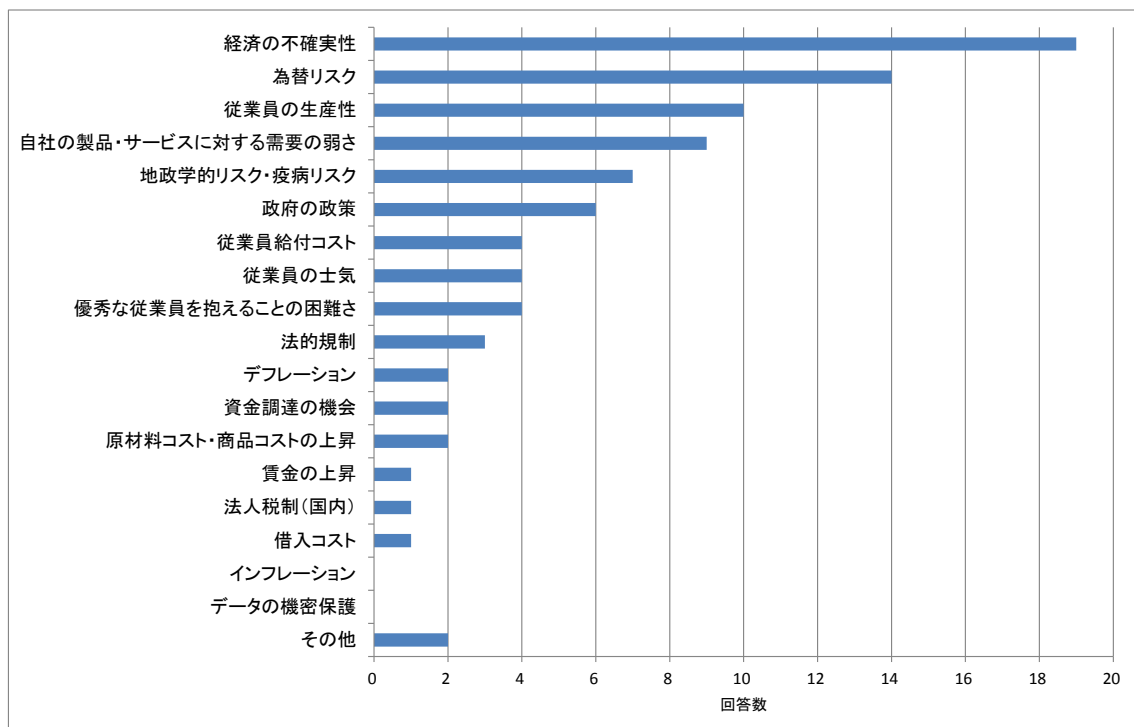


前回調査時は、原油価格下落に伴う世界的な株式市場の下落後の調査であり、世界的に楽観度指数は下落傾向にあった。その中でも特に日本の落ち込みは大きかったのだが、今回調査では日本は回復を見せている。株価の水準は前回調査時と大きく変化していないことから、世界的な景気の不透明感に慣れてきた、または調査期間中に発表された消費税増税延期を好感したなどが原因として考えられる。特に自社の業績見通しの楽観度が改善していることは良いニュースと言える。世界的には、米国の楽観度は引き続き高い水準にあるが、その他の地域では前回調査に比べて好転しているとは言いにくい。特に中国は自国経済に関する楽観度は下落しているなど、経済の先行きに世界の CFO が自信を持ち始めているとは言い難い状況である。

3. 日本の調査結果

図表4は、日本のCFOの懸念事項についての調査結果である。ここではアンケートの回答を指標化しており、バーが長い項目ほどCFOが大きな懸念を抱いていることを示している。

図表4 この四半期の間で、貴社の経営陣にとって最も緊急を要した懸念事項は、どの項目でしたか。



日本企業の今後の懸念事項については、経済の不確実性、為替リスク、需要の弱さというマクロ経済要因を挙げたCFOの割合が引き続き高い。

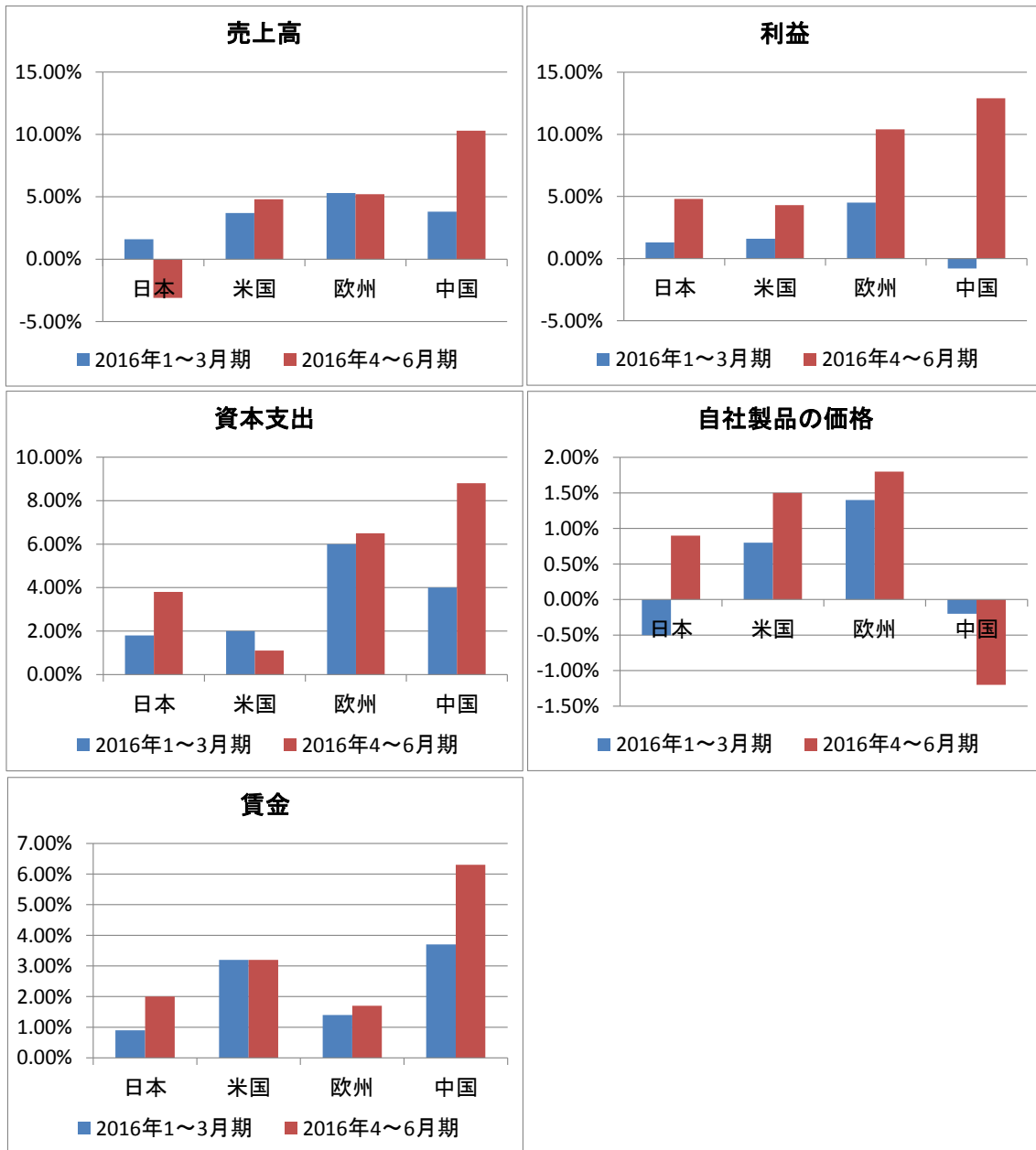
図表5は、前四半期と比較して、各項目がどの程度変化するとCFOが予想しているかを集計した結果であり、特に重要と考えられる項目については、前四半期と対比できるグラフを日本、米国、欧州、中国について示している。

図表5 今年度は、前年度と比較して以下の項目がどの程度変化すると思いますか？

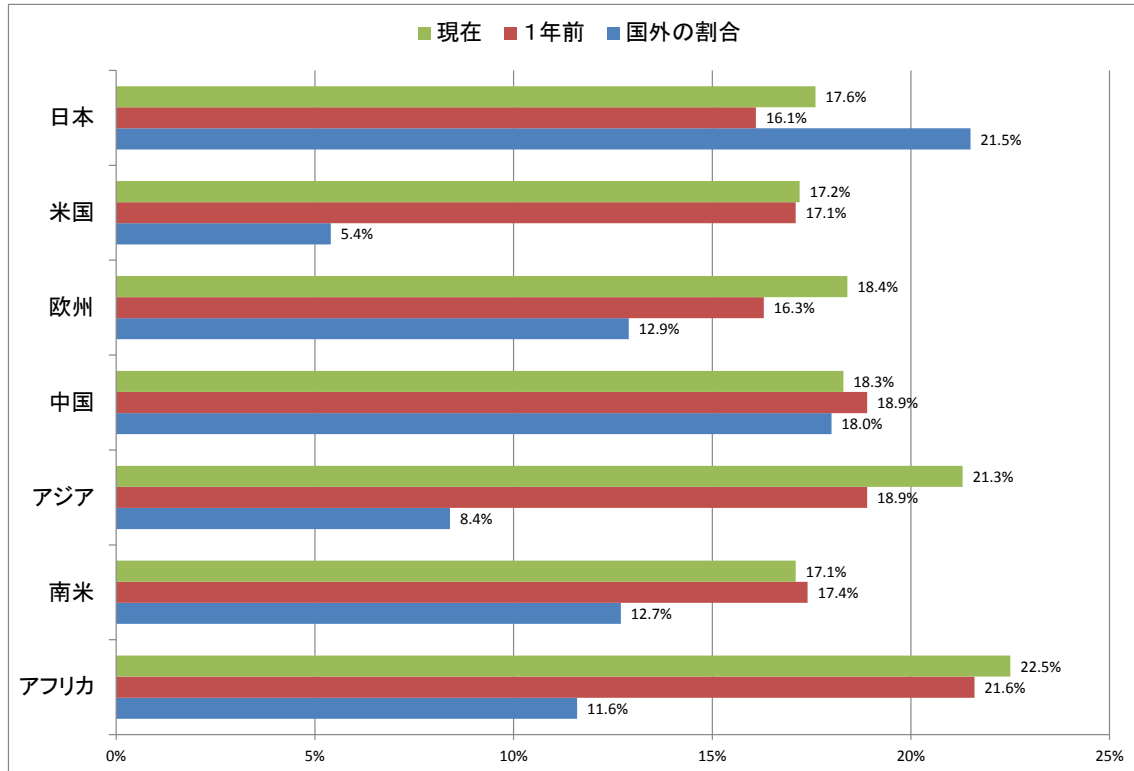
	日本	米国	欧州	中国	アジア	南米	アフリカ
売上高	-3.10%	4.80%	5.20%	10.30%	6.30%	3.80%	10.50%
利益	4.80%	4.30%	10.40%	12.90%	12.60%	0.70%	0.40%
配当	2.70%	3.00%	0.20%	2.30%	12.90%	0.20%	3.50%
自社株買い	0.00%	3.00%	6.50%	-2.60%	0.00%	0.00%	0.40%
資本支出	3.80%	1.10%	6.50%	8.80%	5.70%	1.80%	4.00%
技術投資	0.60%	3.70%	3.30%	9.30%	9.40%	4.20%	5.60%
研究開発費	1.50%	1.80%	7.00%	10.60%	8.80%	0.50%	0.80%
マーケティング・広告宣伝費	-1.20%	3.00%	0.20%	7.50%	7.30%	-0.10%	4.40%
現金保有高	3.90%	1.20%	5.60%	7.00%	6.20%	-3.60%	4.60%
国内正規社員数	-1.10%	1.70%	5.60%	1.30%	0.60%	-1.60%	-2.50%
国内派遣社員数	-3.90%	1.60%	3.10%	5.50%	3.50%	-2.50%	-0.70%
海外社員数	0.80%	1.50%	11.30%	8.30%	1.40%	1.10%	-3.30%
賃金	2.00%	3.20%	1.70%	6.30%	7.20%	5.70%	6.30%
生産性	1.30%	2.30%	11.20%	4.50%	4.60%	4.70%	3.70%
自社の製品価格	-3.10%	4.80%	5.20%	10.30%	6.30%	3.80%	10.50%

日本企業については、地域別に見ると唯一、売上高が減少すると予測しており、需要の弱さを感じさせる。前回調査と比較すると、日本は悪化しているが、欧州は変わらず、米国は微増、中国、アジア、南米など新興国は大幅な改善となっている。利益についても、世界的に大幅な改善を見込んでおり、日本も改善が見込まれている。設備投資も、前回並み、または前回に比べて増加が見込まれているが、雇用については大きな改善はない。日本は正規・派遣とも減少を見込んでおり、前回と比較しても若干ではあるが悪化傾向である。

各項目別の前期との比較

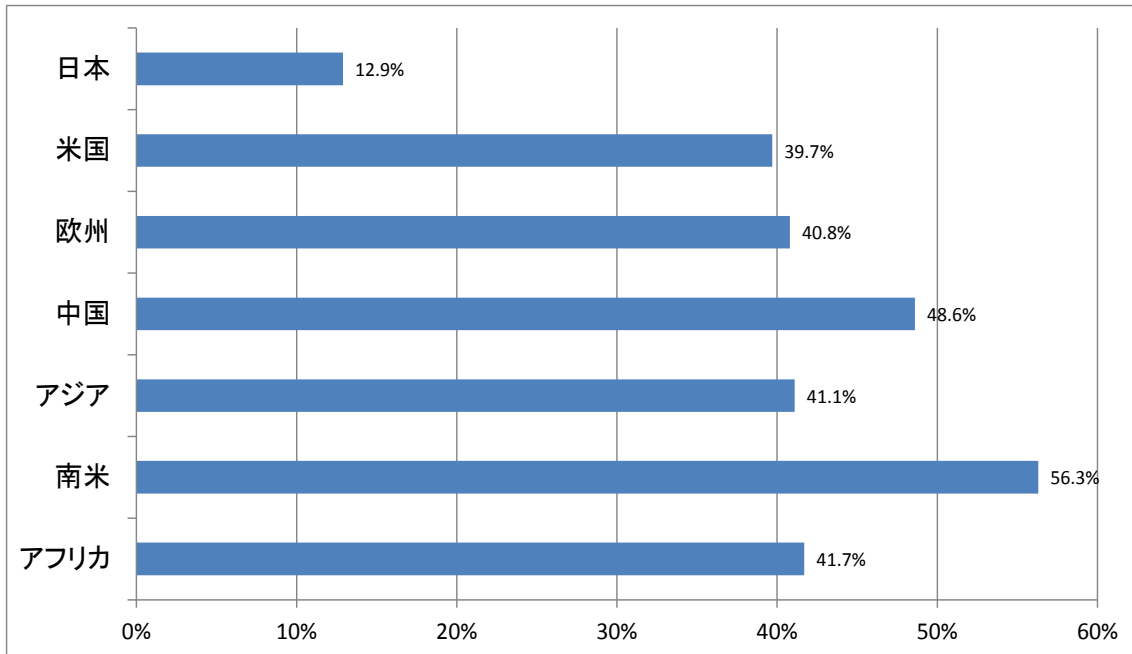


図表 6 a 貴社が保有する現金および現金同等物はいくらでしょうか（総資産に対する割合でお答えください）。



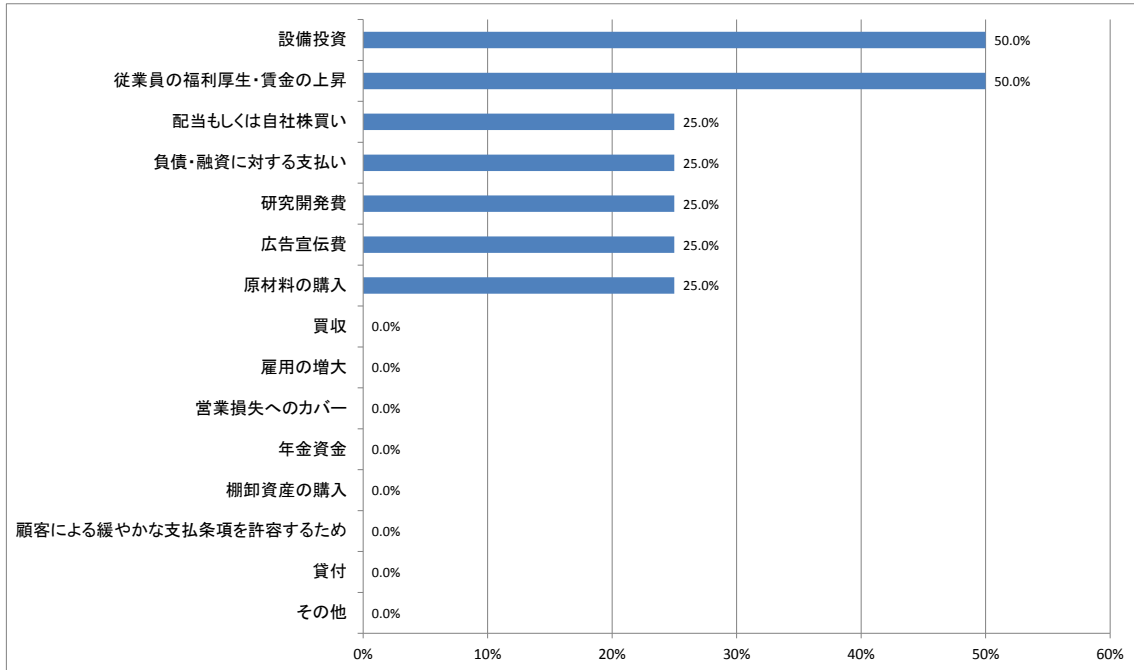
今回は現金保有に関する質問が、全世界で行われている。世界的に見ると、アフリカを除いて総資産に対する現金保有割合は 16%から 18%程度であり、国によるバラつきはほとんどない。その意味で、日本企業の現金保有が過剰ということはない。ただし、日欧米の企業については前年度よりも現金保有高は増加傾向を示しており、先進国における投資需要が低いことを示している。

図表 6 b 今後 1 年間の間に貴社は手元準備資金の取崩しを検討していますか。(はいと回答した割合)

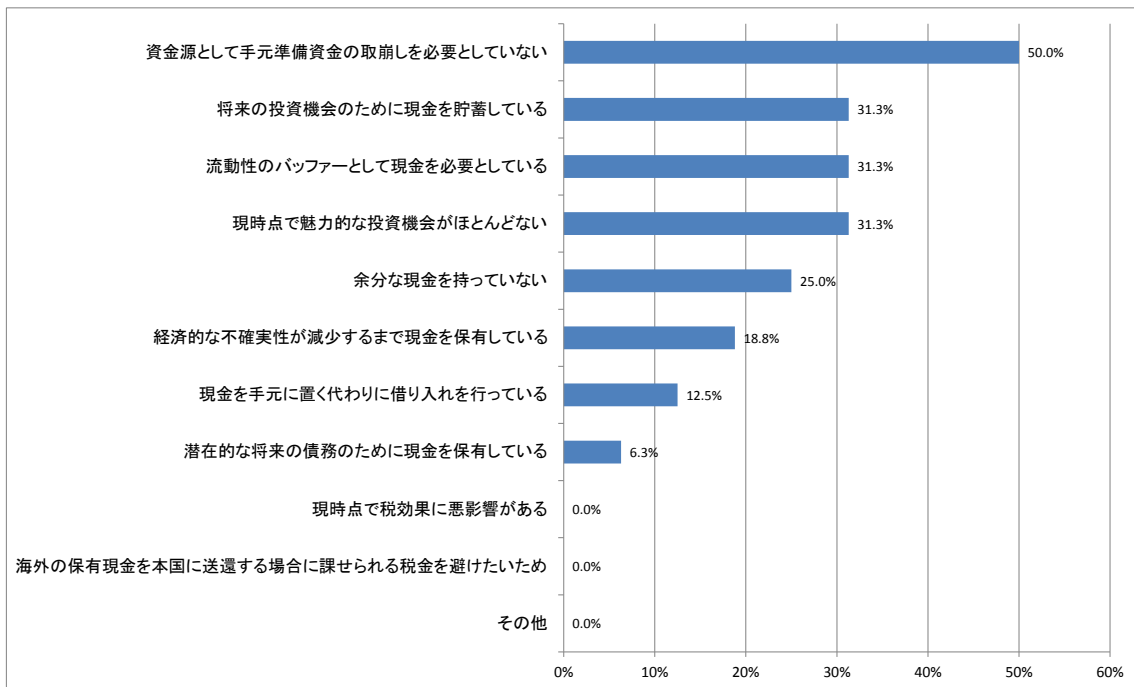


先進国企業の中でも日本企業は現金の取り崩しには消極的である。これは経済の先行きの不透明性への予備的な現金保有に対するニーズを示唆しているのかも知れない。そのあたりは図表 6 d の回答にも反映されている。一方で現金の取り崩しを行う予定のある企業では、設備投資が 1 位だが、従業員への賃上げもそれと同等である。

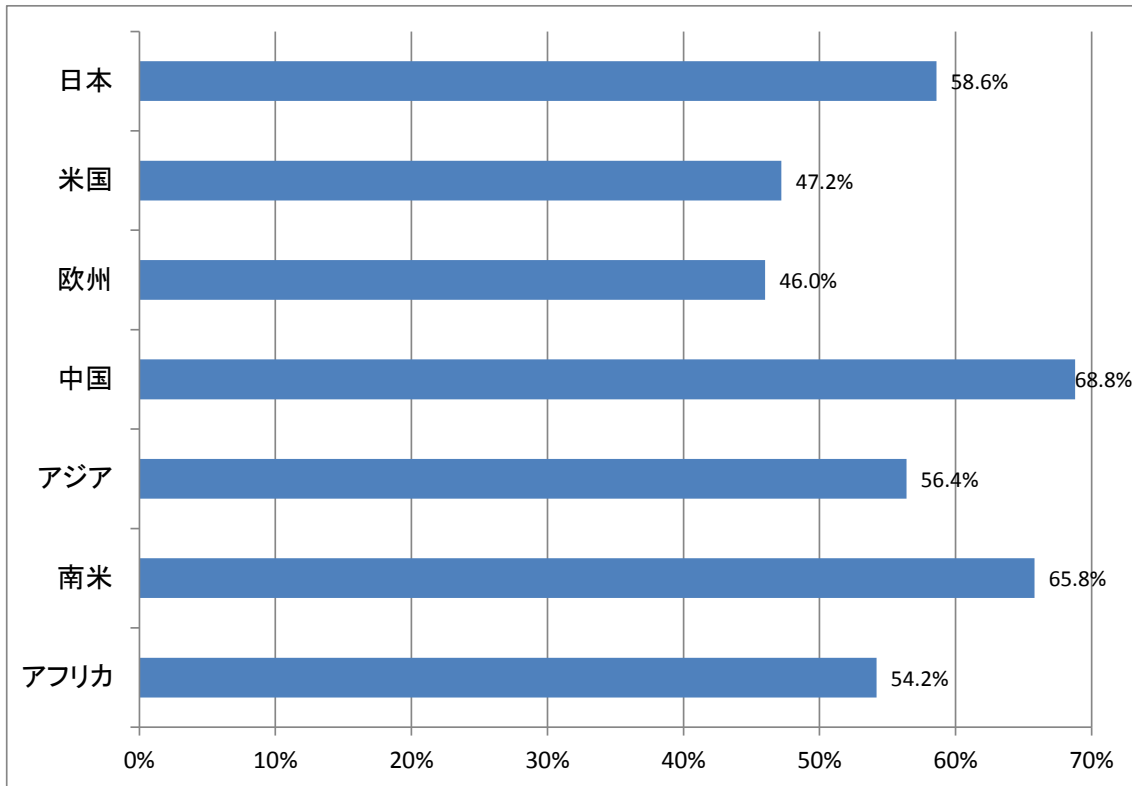
図表 6 c 手元準備資金の取崩しを行う理由（日本の結果のみ集計）



図表 6 d 手元準備資金の取崩しを行わない理由（日本の結果のみ集計）

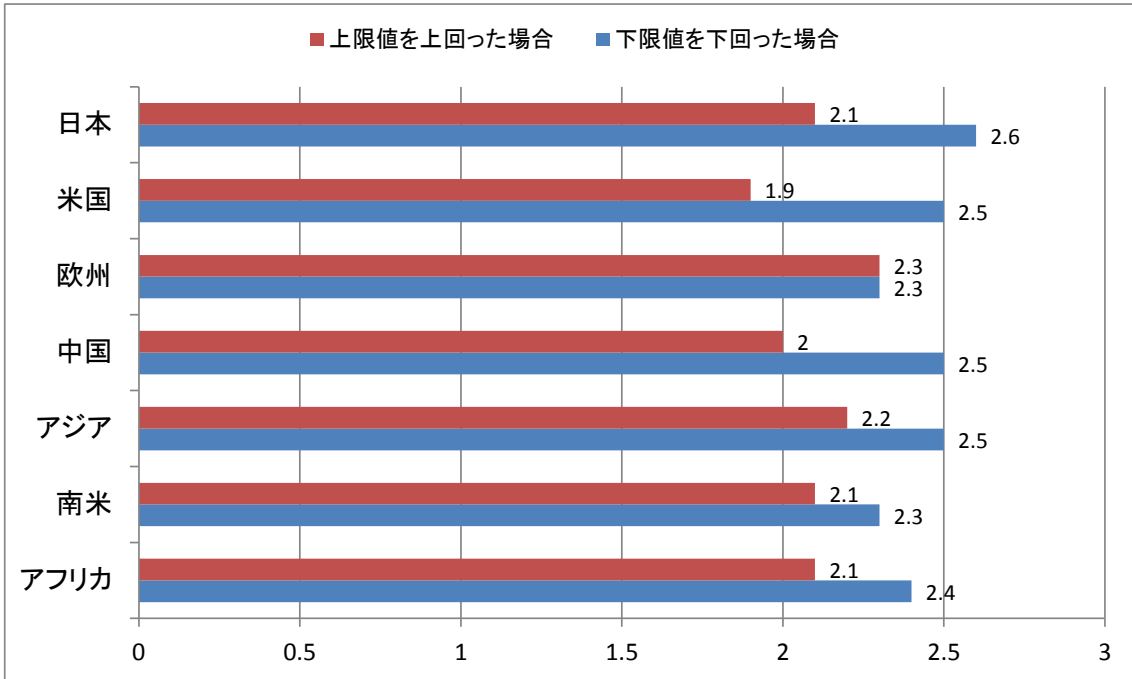


図表 6 e 貴社はいくらの現金を保有するかを決定する際に、保有額の明確な数値目標や範囲を持っていますか？（持っていると回答した割合）

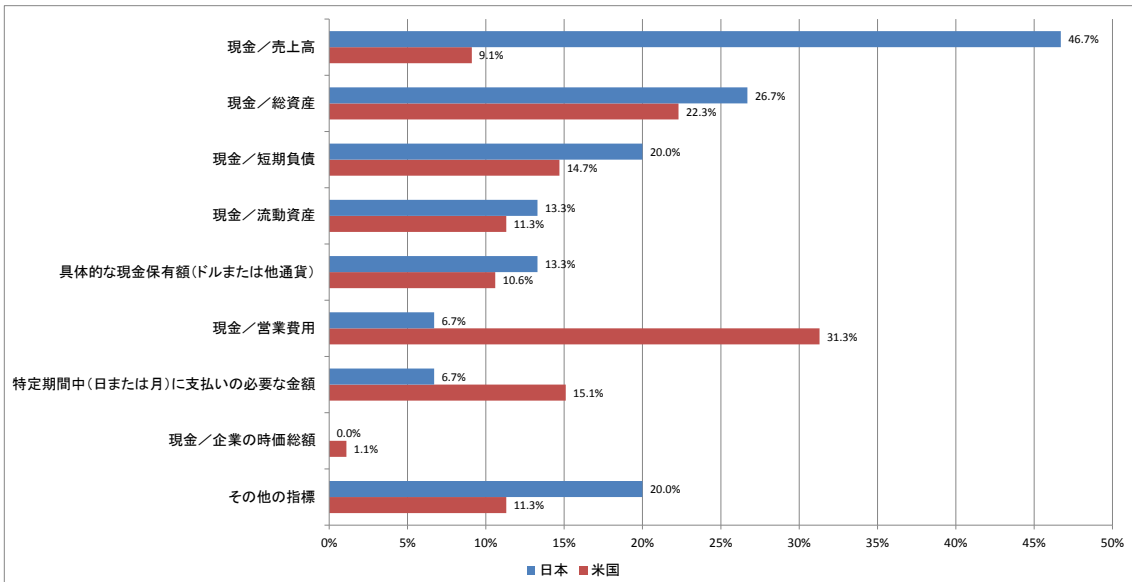


どの国の企業も現金保有高に関する何らかの数値目標を持っている企業が約半数を占める。図表 6 g はどのような数値目標かの日米対比だが、日本は売上高に対する比率を重視しており、米国は営業費用に対する比率を重視しているようだ。米国のほうが支払い準備のバッファとして現金を保有しているとも解釈できるが、この違いは回答企業に関して日本企業の方が米国企業より規模が大きい傾向から生じている可能性も高く、一概に示唆を引き出すことは危険かも知れない。

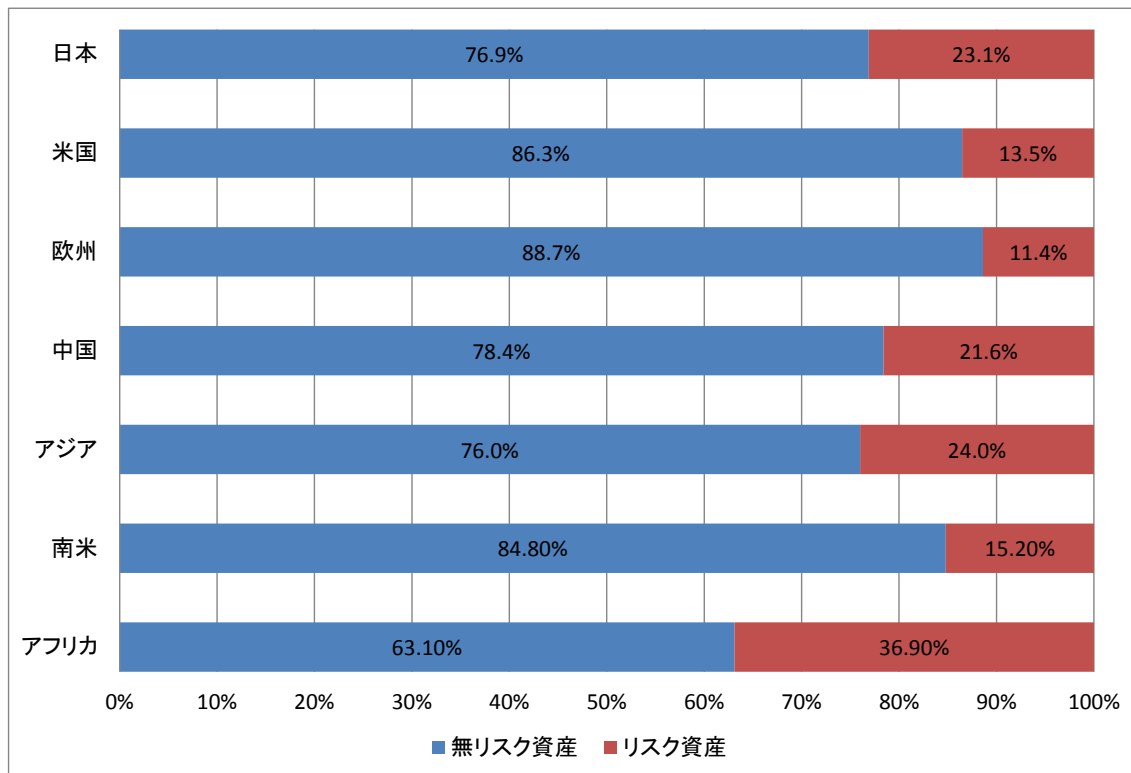
図表 6 f 貴社の現金保有が上記の下限値もしくは上限値を超えた場合、どれだけ敏速に現金保有額を変更させますか？（回答に基づいて指標化、バーが長いほど敏速に対応）（最小値は+1.0，最大値は+4.0）



図表 6 g 貴社の現金保有目標を最も適切に表す指標は以下のどれでしょうか（日米比較）

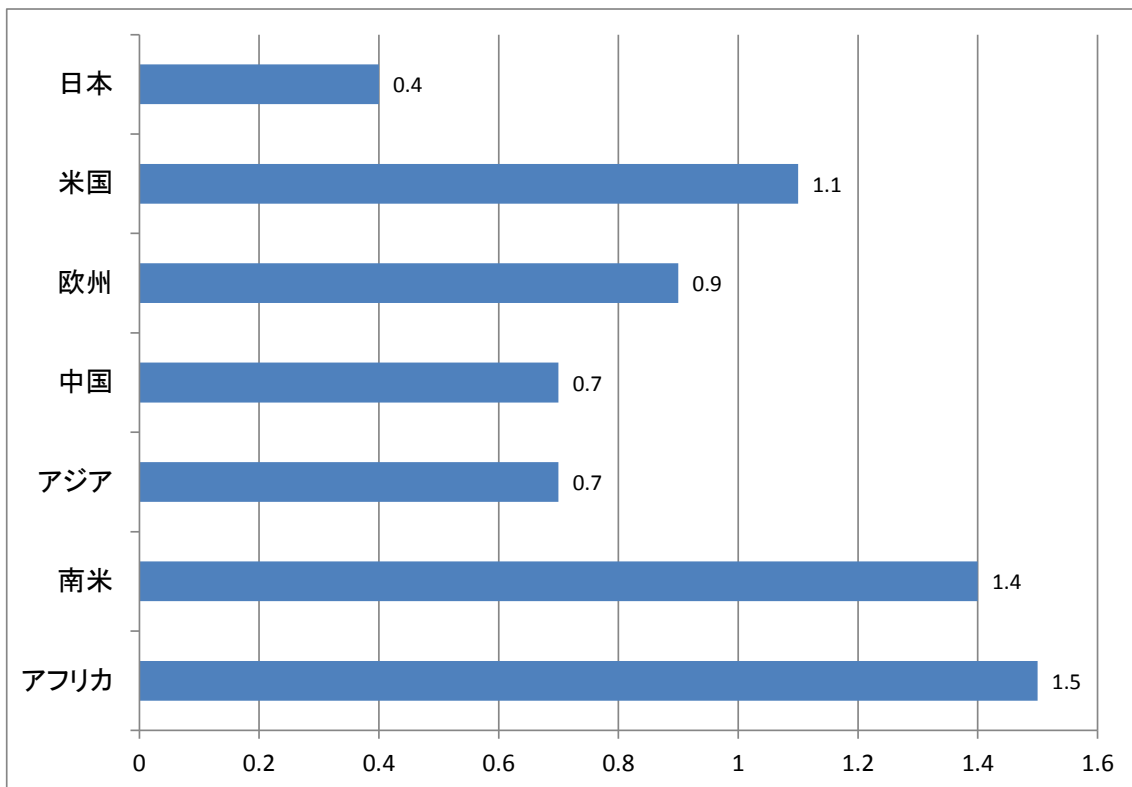


図表 6 h 貴社の貸借対照表の現金等のうち、無リスク資産またはリスク資産で保有される割合はそれぞれ何%ですか

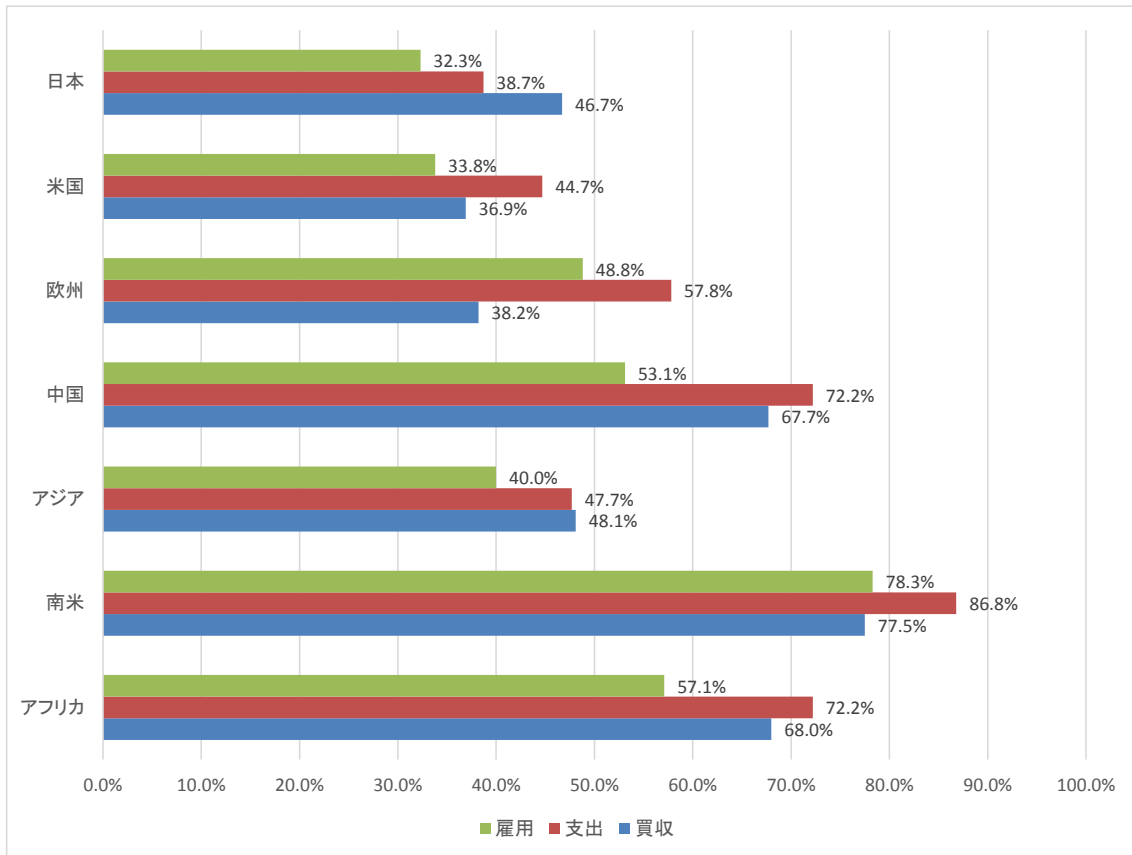


今回のもう一つのグローバルの質問の焦点は、政治的安定性に関するものである。日本は、政治的安定性に対する不安は最も低い国となっている。米国などよりも、中国やアジア諸国も政治的不安定性に対する懸念は低いのは少し日本人のイメージとは異なる。ただし、日本の政治的不安定性の中でも懸念されている項目の1位は税制であり、各国で政治的不安定性という言葉の意味するところは大きく異なるようだ。日本企業が、現時点で政治的不安定性に関しては、自国よりも米国に関して関心が高い。図表7dを見ると、日本企業が米国の政治に高い関心を寄せ、神経を使っている様子が伺える。これは、トランプ大統領候補の動向が気になっていることを反映していると思われるが、日本以外の国の企業は現時点であまり関心を持っていないようである。

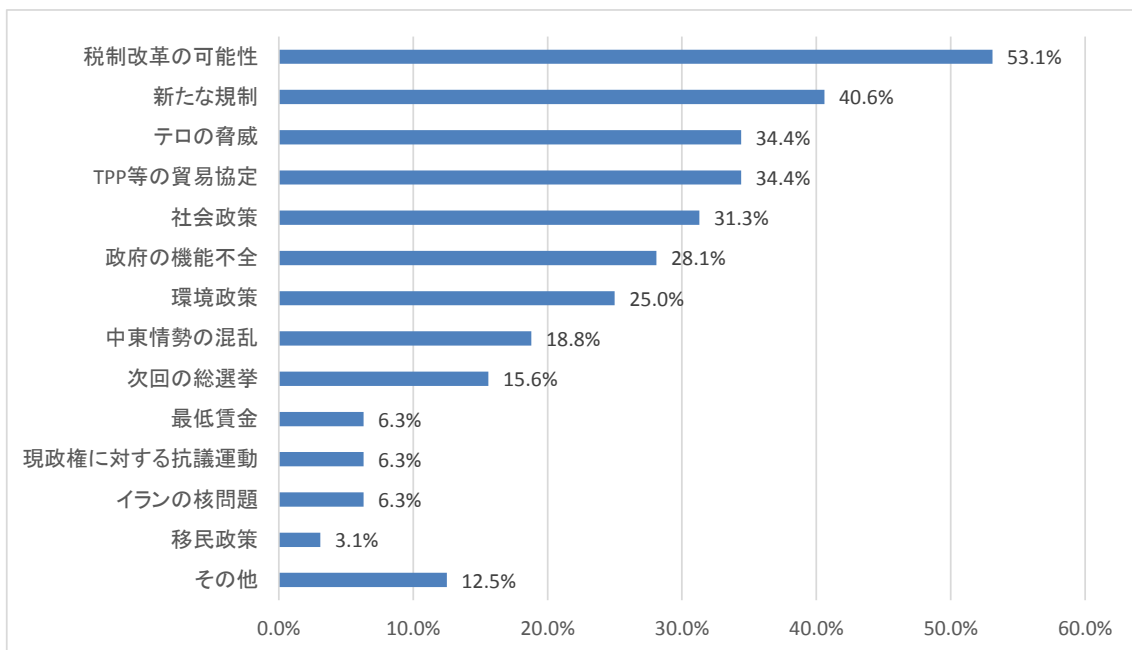
図表7a あなたの国の政治的不安定さもしくは政治的リスクの程度について評価してください（数値が高いほどリスクが高い）（最小値は0，最大値は2.0）



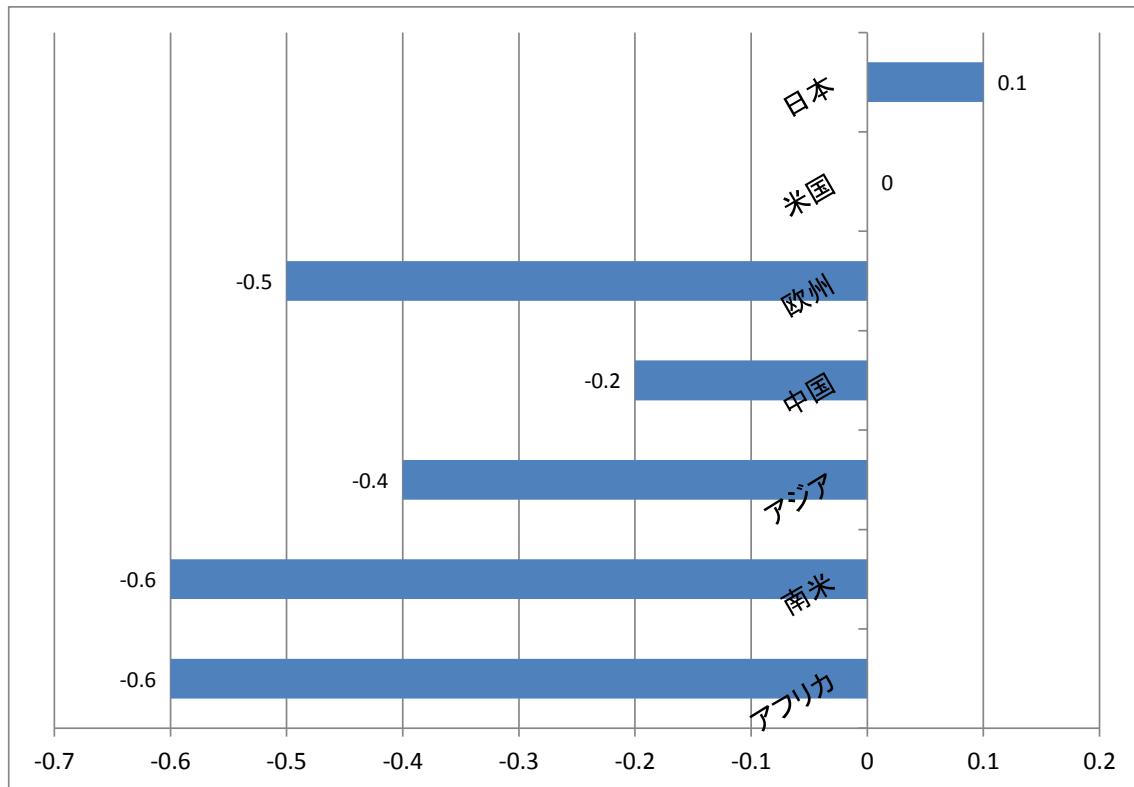
図表 7 b 貴社は、政治的不安定さにより、以下の項目に関してより慎重な行動を取ることになっていますか



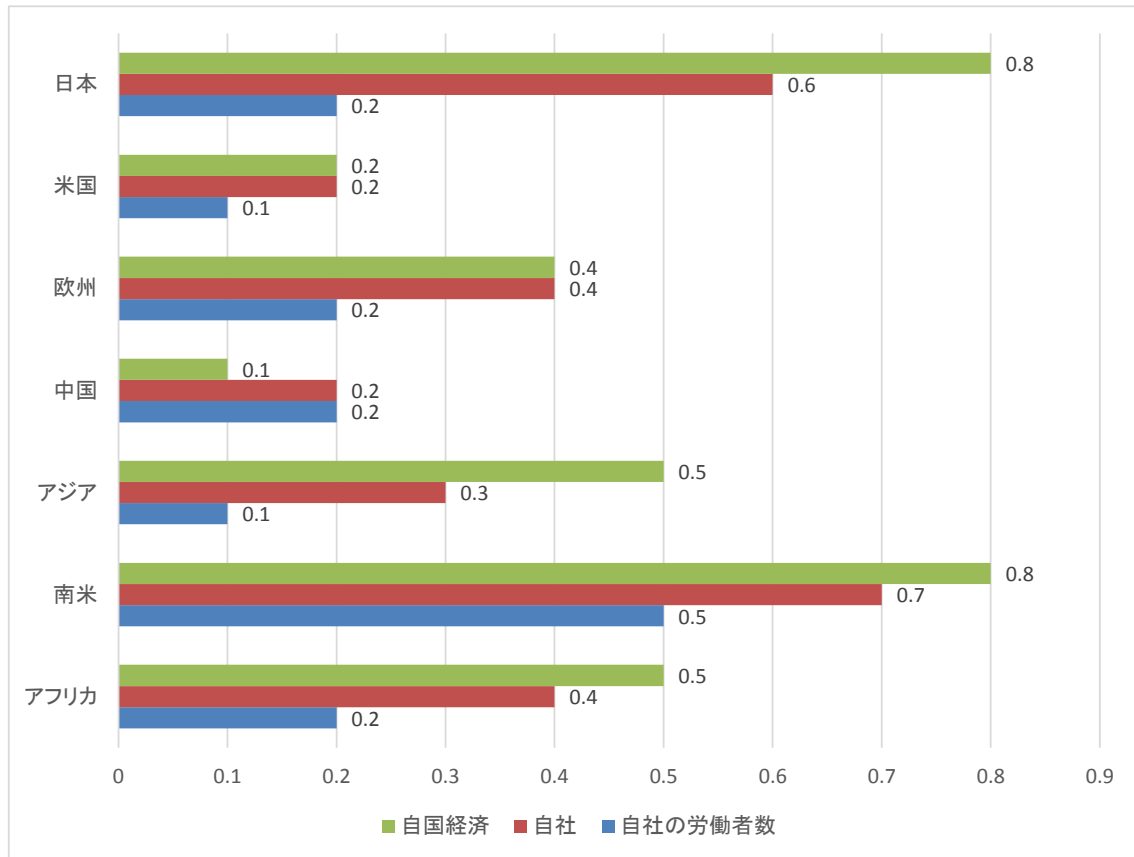
図表 7 c 貴社が警戒する政治的不安定さは以下のどれでしょうか（日本の結果のみ集計）



図表 7 d 米国の政治的不安定さは、米国において、もしくは米国企業とビジネスを行おうとする自国企業の意欲に影響を及ぼしているでしょうか（プラス方向は「はい」と回答した割合が多く、マイナス方向は「いいえ」と回答した割合が多い）（最小値は-1.0，最大値は+1.0）



図表8 国際貿易協定は、自国経済や自社にどのような影響を及ぼしていると思いますか
 (プラス方向は「良い影響」と回答した割合が多く、マイナス方向は「悪い影響」と回答した割合が多い) (最小値は-1.0, 最大値は+1.0)

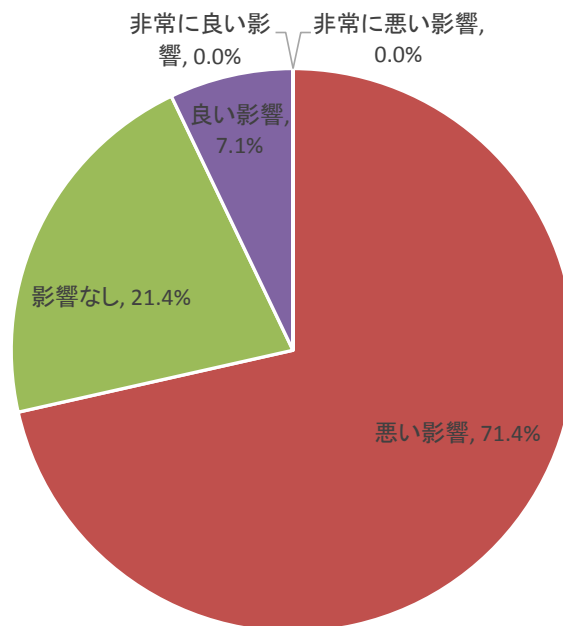


今回の調査では、日本企業が国際貿易協定に高い期待を持っていることが示唆されている。これは、国際貿易協定を推し進めてきた米国の企業の期待を上回る。TPPは、日本にとって初めての本格的な自由貿易協定になるが、米国や欧州企業の反応を見ると、期待が先行しすぎている可能性にも注意が必要かも知れない。いずれにしても、どの国の企業も国際貿易協定に対してポジティブなイメージを持っている。

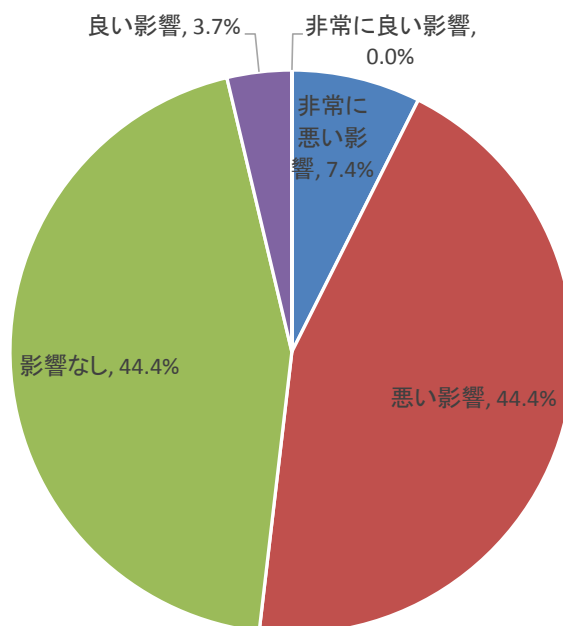
今回は日本独自の質問として消費税増税の影響に関する質問を行った。その後の消費税増税延期の決定は、私たち日本チームの見通しの甘さが露呈した感じだが、日本企業の CFO の回答は興味深いものだった。回答して頂いた日本の CFO の 7 割は、消費税増税は日本経済に悪い影響を及ぼすと考えているが、自社のビジネスに対してはネガティブな影響を予測している CFO は全体の半数あまりにとどまった。増税は、基本的には全ての企業にネガティブな影響を与えるはずだが、企業サイドへの影響については限定的と予測していると捉えることが出来る。これは、これまでの何回かの消費税増税を経験してきたからかも知れない。一方で、自社への影響に関するコメントはいずれも悪影響を予測するもので、それぞれ納得のいく懸念であろう。国内消費の弱さが日本企業の最大の悩みであることがここでも示唆されている。

図表 9 政府の公約通り 2017 年 4 月に消費税が 10%に増税された場合、増税は日本経済および貴社にとってどのような影響を及ぼすと思いますか？

(1) 日本経済への影響



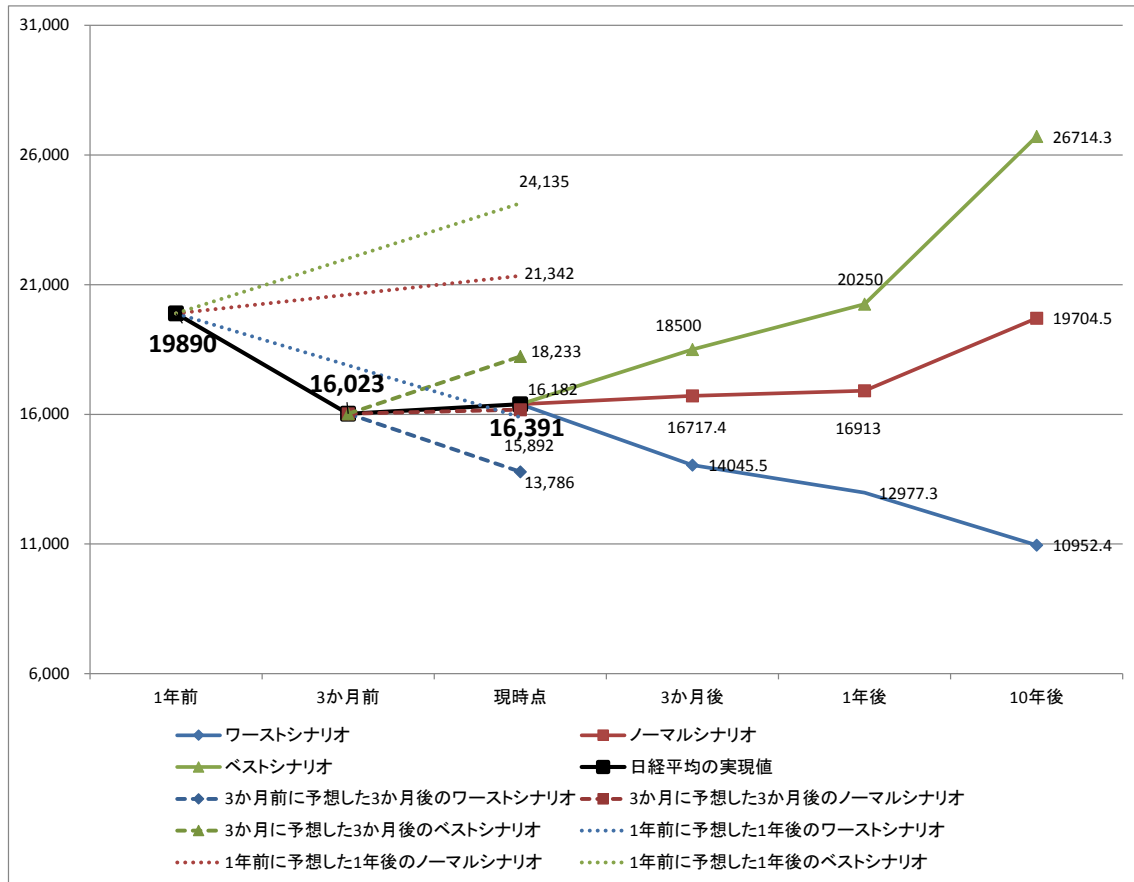
(2) 自社への影響



自社へ影響を与える理由：

- ・ 顧客の消費意欲の減退につながるため
- ・ 国内売上の減少
- ・ 購買力の衰退
- ・ 景気が低下し、建設投資が減少する可能性があるから。
- ・ 消費の減少
- ・ 消費マインドの低下
- ・ 生活防衛意識が強まることによる売上減、複数税制への対応コスト
- ・ コストアップ
- ・ 顧客の売り上げが落ち、それが当社の売り上げ減につながりやすいから
- ・ 対応コストの増大とコストの転嫁ができない

図表10 2016年5月16日の日経平均株価は16,391円でした。10年後、1年後、3か月後に日経平均株価はそれぞれ何円になっていると思いますか？



図表10は、毎回行っている日経平均株価予想に関する調査結果である。今回の調査時の日経平均は前回から若干上昇した水準（16,319円）であり、前回の予測値16,182円も上回っている。一方で日経平均が19,890円だった1年前の調査時の1年先予想株価の下方レンジとほぼ一致した水準にある。今回の調査では、平均値でみると3ヶ月先が16,717円（約2%上昇）、1年先が16,913円（約3.2%上昇）という予測であり、1年先でも日経平均は17,000円に届いていない。これは、日本企業のCFOが、現時点の株価水準が概ね妥当な水準にあると考えているとも解釈できる。

図表 1 1 は、今回のサーベイにご協力いただいた CFO の皆様のプロフィールです。ご協力いただいた CFO の皆様に、心から御礼申し上げます。

図表 1 1 サーベイ回答企業のプロフィール

	製造業	非製造業	合計
a. 業種	10	22	32
	31.3%	68.8%	100.0%
	10億ドル以下	10億ドル以上	合計
b. 売上高	22	8	30
	73.3%	26.7%	100.0%
	1万人以下	1万人以上	合計
c. 従業員数	17	13	30
	56.7%	43.3%	100.0%
	関東	関東以外	合計
d. CFOの所在地	21	8	29
	72.4%	27.6%	100.0%
	公開企業	非公開・公営企業 ・政府機関	合計
e. 企業形態	20	10	30
	66.7%	33.3%	100.0%
	海外での売上無し	海外での売上有り	合計
f. 海外での売り上げ	6	26	32
	18.8%	81.3%	100.0%
	アジア	アジア以外	合計
g. 海外での売上が最も高い地域	14	6	20
	70.0%	30.0%	100.0%

4. 海外の調査結果

(以下のサマリーは、米国のレポートを整理し、要約したものです)

米国の政治不安と国際貿易協定

米国の CFO のおよそ半数は、大統領選挙や政府の機能不全による政治的不透明性が、自社の雇用や事業支出計画の減少を招いていると述べている。

米国の CFO の 79%が、米国経済は中程度から非常に大きな政治的リスクに直面すると考えている。米国の CFO の政治的リスクに対する懸念は、アフリカやラテンアメリカの CFO の政治的リスクに対する懸念ほど高くはないが、アジアや欧州の CFO よりも高い。米国の政治的リスク要因として最も大きいものとして、大統領選挙、政府の機能不全、最低賃金をはじめとする諸規制の施行等が挙げられている。

Duke 大学のジョン・グラハム教授は、これに関連して次のように述べている。

「米国企業は、政治的リスクに直面して、これらのリスクが解消するまで支出計画を延期あるいは縮小している状況である。現在の米国の政治状況により来年の米国経済の成長は 1%とみられ、インフレ率にも追いつかないレベルである。」

米国企業の 47%は、現在の政治状況に対する懸念から支出や雇用を減らす予定だとしている。また、40%近くの CFO が、米国の政治的不透明性により、海外の企業は米国企業とビジネスを行うことに消極的であろうと述べている。

Duke 大学のジョン・グラハム教授は、これに関連して次のように述べている。

「国際貿易協定は、米国にとって厄介な政治問題となっている。米国の CFO の過半数(54%)は、国際貿易は自国経済により影響を与えていると考えているが、米国以外の地域では、およそ 3分の2の CFO が国際貿易を歓迎しているということと比較すると、米国の CFO の国際貿易に対する姿勢は低いといえる。米国の CFO は、国際貿易協定による国内の雇用の増加はわずかであると考える一方、米国以外の地域の CFO は、自国の雇用は大きく伸びると考えている。」

米国の労働市場

米国の労働市場は引き続き逼迫し、これにより多くの企業は有能な従業員の雇用や維持が

難しい状況にあり、また賃金の上昇圧力をもたらしている。

本サーベイのディレクターであるキャンベル・R・ハーベイ教授は、これに関連して次のように述べている。

「非農業部門就業者数に関する期待はずれのニュースが多く注目を集めたが、本サーベイでは、次のような重要な点を示唆している。今期、米国の企業は有能な従業員の雇用や維持を 2 番目に重要な懸念事項としているが、昨年はこの懸念は 5 番目であった。米国の経営者たちは、来年にかけて自社の労働力を 2%増加させる計画であり、これにより、失業率は 1960 年代以降見られなかった低いレベルまで低下するだろう。また、CFO は今後の賃金の上昇 (3.3%) は、製品価格の上昇 (1.5%) を大きく上回ることになるだろうと述べている。」

「逼迫した労働市場は、企業が望む人材と実際に採用できる人材の能力やスキルのミスマッチも相まって、賃金インフレが避けられないものとなっている。これは、昨今の非農業部門就業者数の後退にもかかわらず、連邦準備委員会が利上げに更に積極的になるのを後押しするようなデータといえる。」

英国の EU 離脱問題

欧州の CFO は、英国が来週の国民投票で EU を離脱することになるか注視している。欧州の CFO は、英国の EU 離脱の確率はおよそ 42%と予想している。

欧州の CFO は、英国の EU 離脱について圧倒的に反対の姿勢を見せている。75%を超える CFO が、EU に留まることは英国にとってよいことであり、また、他の欧州地域の企業にとっても英国が EU に留まることはよいことであると考えている。80%近くの CFO が、英国の EU 離脱は EU 自体を脅かし、EU の他の国々において同様の国民投票を引き起こすことになり得ると考えている。

現金保有

米国企業の 70%が、自社の現金保有高に変化はない、あるいは昨年を上回るレベルであると述べている。47%の企業が、経済の不確実性が低下するまで現金を保有する予定であるとし、将来の流動性ショックに対するバッファとして現金保有が必要であるとしている。現金の取り崩しを始める予定であると述べている企業のうち 53%の企業は、その使用目的として設備投資、借入の返済、買収を挙げている。

CFO リサーチのディレクターであるディビット・W・オーウェンは、これに関連して次のように述べている。

「注目すべきは、ほとんどの企業が自社の現金保有レベルに関して緩やかな指標しか定めていないという点である。これは、企業は業績がよく現金保有が可能な時に現金を積み上げ、一方、取り崩す際は、内部資金として将来の投資やビジネス機会に対して支出するという姿勢を示唆しているといえる。」

世界の楽観度

米国の CFO の米国経済に対する楽観度は前期と同レベルの 59.4 と堅調であり、長期平均値と比較しても同水準を維持している。米国の CFO のトップ懸念事項としては、経済の不透明性、有能な人材の採用および雇用維持の困難性、諸規制、給付金負担が挙げられている。ヘルスケア関連の支出は 7%の上昇が見込まれている。

カナダの CFO の楽観度は、前期の 56 から 63 へと回復している。

欧州の CFO の自国経済に対する楽観度は前期の 53 から 55 へと上昇した。賃金は 1.7%の上昇が見込まれている。

欧州の CFO のトップ懸念事項としては、経済の不透明性、諸規制、政府の政策、需要の低迷、従業員のモラルが挙げられている。欧州の CFO のおよそ 3 分の 2 が、自国の政治的リスクは中程度あるいは非常に大きいと考えており、それに伴い約半数の企業は、支出や雇用計画を延期していると述べている。

アジア全体の楽観度は 57 であったが、地域により幅があり、日本は 48、中国は 55、インドは 67 であった。アジアの CFO の 60%は、政治的リスクが中程度あるいは非常に大きいとしており、それに伴い約半数の企業が支出や雇用計画を延期していると述べている。アジアの企業は、保有現金を今後の投資やマーケティング関連支出、配当、自社株買い、雇用関連費用に使用するとしている。

設備投資については、日本において 3%の増加、中国では 9%、アジア地域全体では平均 6%の伸びが予想されている。賃金に関しては、日本において 2%の上昇が見込まれているが、アジア全体では平均 7%の上昇が予想されている。正規雇用従業員については、日本においてわずかに減少が予想されるが、他のアジア地域では平均 5%の増加が見込まれている。アジアの CFO のトップ懸念事項として、経済の不透明性、需要の低迷、為替リスク、政府の

政策、有能な人材の採用や雇用維持が挙げられている。

アフリカ全体の CFO の楽観度は、前期の 46 から 47 へとわずかに上昇したが、南アフリカの CFO の楽観度は、38 であった。設備投資は、アフリカ地域全体で平均 4%の増加となっているが、ナイジェリアでは 13%近くの増加、一方、南アフリカでは 1.4%の減少とばらつきがある。

アフリカの CFO は、経済の不透明性、為替リスク、政府の政策、インフレーション、有能な人材の雇用を懸念事項として挙げている。現金に関しては、投資やマーケティング関連費用、従業員の給与や手当に使用する予定としている。アフリカの CFO の 93%が、政治的リスクが中程度あるいは非常に大きいと述べており、世界において最も政治的不安が高い地域となっている。このような政治的不安に伴い、およそ 3 分の 2 の企業が支出や雇用に関して慎重になっている。

ラテンアメリカ地域全体の CFO の楽観度は 53 へと回復したが、国によって楽観度にばらつきがある。ブラジルの楽観度は 55、チリとエクアドルの楽観度は約 45 で、前期の 37 よりも上昇している。メキシコの楽観度は依然として高く 65 であり、ペルーの楽観度も 68 と高いレベルを維持している。ラテンアメリカ地域全体の設備投資計画は、チリを除いて、平均してわずかに増加予想である。一方、正規雇用従業員は横ばいあるいは減少が予想されている。

ラテンアメリカの CFO の 90%が、政治的リスクは中程度あるいは非常に高いと述べている。ブラジルとチリにおいて政治的リスクの影響が最も大きく出ており、90%の CFO が、政治的不安を起因として自社は雇用や支出を延期すると述べている。具体的には、チリにおいて、労働法の改正が楽観度に非常にネガティブな影響を与えており、95%の CFO がこれらの改正がチリ経済に対する楽観度を低下させ、80%の企業が支出や雇用計画を減少させることにつながっていると述べている。

本調査報告の各数値の要約表、これまでの調査結果を含む詳細情報につきましては、
www.cfosurvey.org で入手可能となっております。

サーベイについて：

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、四半期毎に実施しており、今回で連続 81 期目を迎えました。欧州における調査はオランダの

TiasNimbas と英国の ACCA、南米における調査はブラジルの Fundacao Getulio Vargas(FGV)と、アフリカにおける調査は南アフリカの SAICA の協力を得て実施いたしました。

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイは、広範囲にわたる企業（公開企業・非公開企業、大企業・中小企業、様々な産業分野における企業）を対象として調査を行っております。調査にご参加いただいた企業の特徴が広範囲にわたっていることは、オンラインの一覧表によりご覧いただけます。

Seguin Partners の構成団体である CFO Publishing LLC は、上級財務責任者の情報ニーズに焦点を当てた企業対企業 (B to B) 向けのメディアブランドであり、CFO マガジン、CFO コム、CFO リサーチサービス、CFO コンファレンスにより構成されています。CFO Publishing は、50 万以上もの財務責任者と長期にわたる関係を築いております。

デューク大学のフュークワ・スクール・オブ・ビジネスは、1970 年に設立されました。フュークワの使命は、全世界のビジネスリーダーたちを啓蒙し、研究を通じてビジネスマネジメントの進展を促進させることでもあります。詳細については、www.fuqua.duke.edu をご覧下さい。

日本に関するサーベイ調査は、名古屋大学・経済学研究科教授で行動経済学会の前学会長でもある加藤英明を代表とする研究者グループが実施しました。サーベイの送付に当たっては、日本 CFO 協会、あずさ監査法人が主催する KPMG CFO CLUB[®]、中小企業家同好会の協力を得て、主として両団体の参加企業の CFO、財務・経理幹部社員に送付されています。日本に関するサーベイの実施概要および結果レポート等は、以下のホームページ（CFO サーベイの日本のホームページ）をご覧ください。

<http://www.me.titech.ac.jp/~inouelab/cfo/index.htm>

本件に関するお問い合わせは、以下にお願い致します。

CFO サーベイ日本チーム

cfosurveyjp@gmail.com